



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社イナリサーチ

上場取引所 東

コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 野竹文彦

TEL 0265-72-6616

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,929	2.3	205	232.2	177	485.4	232	535.9
2020年3月期	2,862	10.7	61	33.9	30	50.0	36	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	77.61		25.4	4.7	7.0
2020年3月期	12.20		4.6	0.9	2.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,034	1,031	25.6	343.90
2020年3月期	3,466	798	23.0	266.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,031百万円 2020年3月期 798百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	438	167	78	655
2020年3月期	270	39	149	463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		14.1	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,530		12		0		0		
通期	3,200		151		124		106		35.41

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,998,800 株	2020年3月期	2,998,800 株
期末自己株式数	2021年3月期	株	2020年3月期	株
期中平均株式数	2021年3月期	2,998,800 株	2020年3月期	2,998,800 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会活動・経済活動に大きな影響が出ておりますが、国内外の製薬会社・研究機関等の新薬やワクチンの開発意欲は高く、受託試験業界は堅調に推移しております。

国内製薬市場においては、当社の主要顧客となる大手製薬会社は、薬価の改定が一段と進んだことを受け、バイオ医薬品を中心とした画期的なモダリティーや、希少疾患等の未解決疾患領域、感染症治療薬等への経営資源の集中を進めており、試験受託機関(Contract Research Organization:以下「CRO」と言います。)も、そうしたニーズへの対応が求められています。

また海外の医薬品開発市場は着実に拡大を続けており、アジア地区においても成長を続けております。

このような中、当社はバイオ医薬品関連の高度分析機器や病理サービス強化のための機器投資を積極的に実施するとともに、国内には無い特色を持つ欧州、米国のCROとの代理店事業を順調に拡大し、多様なニーズに対応してまいりました。また、SEND(米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されている非臨床試験データ標準フォーマット:Standard for Exchange of Nonclinical Data)の変換対応サービスについては、国内CROのトップランナーとして、国内外での顧客数を着実に増やしております。

また、国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)の支援のもと、国立大学法人信州大学が推進する「遺伝子・細胞治療研究開発基盤事業(遺伝子改変T細胞(CAR-T細胞)の医薬品化に向けた研究基盤整備)」の研究拠点として当社内に設けられた施設には、新たにAMEDからより遺伝子可変試料等の取り扱いを可能とする為の投資予算が付き、遺伝子治療法開発のノウハウ蓄積が加速度的に進むことが期待されています。

これらの結果、受託試験事業におきましては、コロナ禍により委託者との往来もままならない状況下ではありましたが、前事業年度に新設いたしましたマーケティング専門部門による活動も奏功し、長期大型試験を含む過去最高の受注を獲得いたしました。

また、環境事業においては、理化学機器販売会社等と連携し、設備の更新時期を迎える大学・研究所等の動物関連施設の大型工事の取込み活動に注力いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による設備投資の鈍化や工事案件の遅延が発生いたしました。

なお、保険契約の変更により生じた保険契約変更差額8,855千円を特別利益に計上しております。また、当社の近年の業績動向及び将来の課税所得の発生見込等の状況を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、これに伴い法人税等調整額△80,526千円(△は益)を計上しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は2,929,276千円(前期比2.3%増)、営業利益は205,303千円(前期比232.2%増)、経常利益は177,101千円(前期比485.4%増)、当期純利益は232,755千円(同535.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 受託試験

当事業部門におきましては、国内及びアジアを中心とする海外で積極的な営業展開を進めた他、他社に先行するSEND対応サービスへの増員、研究設備投資による試験能力拡充を進めた結果、受注が増加いたしました。

また、長期大型試験の獲得・稼働開始により、当期に売りに上がる試験こそ伸び悩みましたが、安定して高い稼働率を維持するとともに、コロナ禍による営業・学会活動が制限されたことによる経費削減もあり、収益が改善いたしました。

以上の結果、売上高は2,711,842千円(前期比0.1%増)、営業利益は179,191千円(前期比211.4%増)となりました。

② 環境

当事業部門におきましては、複数の国立大学等の動物関連施設更新工事の発注が、当初見込みより遅延し完成引渡が翌期となりましたが、大型案件の完成引き渡しや物販の伸びにより、売上高は217,434千円(前期比40.6%増)、営業利益は26,122千円(前期比513.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部の残高は4,034,860千円となり、前事業年度末に比べ568,182千円増加しました。主な内訳は、現金及び預金192,238千円の増加、原材料及び貯蔵品121,860千円の増加、仕掛品188,001千円の増加、繰延税金資産80,526千円の増加であります。

負債の部の残高は3,003,565千円となり、前事業年度末に比べ335,427千円増加しました。主な内訳は、買掛金112,215千円の増加、前受金189,723千円の増加、未払金62,438千円の減少であります。

純資産の部の残高は1,031,294千円となり、前事業年度末に比べ232,755千円増加しました。内訳は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金232,755千円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前事業年度と比較して192,238千円増加し655,990千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は438,552千円の増加（前期は270,758千円の増加）となりました。主な内訳は税引前当期純利益185,957千円、減価償却費142,177千円、たな卸資産の増加額309,250千円、仕入債務の増加額170,120千円、前受金の増加額189,723千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は167,640千円の減少（前期は39,342千円の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出143,450千円、無形固定資産の取得による支出24,428千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は78,673千円の減少（前期は149,963千円の減少）となりました。内訳は長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出115,030千円、リース債務の返済による支出63,643千円であります。

なお、当社グループ（当社）のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	23.0	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	49.0	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.6	15.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

(注2) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスについて、受託試験事業の受注に関しては、現在のところ直接的な影響は顕在しておりませんが、環境事業に関しましては、新規の工事案件が若干手控えられているという影響が出ております。また、ワクチンの普及により、翌事業年度の下期より経済活動が活性化し、受注が伸びることを期待しておりますが、その反面、旅費交通費や学会活動等の営業費用増が見込まれます。

受託試験事業に関しては、従来のがん領域や中枢領域と併せ、再生医療等製品、免疫療法、遺伝子治療、ワクチンなどの開発需要が増加しており、国内ならびにアジア各国において製薬企業の研究開発テーマは堅調に推移するものと考えております。試験実施部門である試験研究センターでは、引き続き省力化、効率化の推進によるキャパシティの増加を図るとともに、遺伝子治療法開発のような国家事業への人的支援などを通じて、人材育成を図ってまいります。アジア圏の試験取り込み及び代理店営業・SEND事業については、引き続き拡大を見込んでおります。

環境事業は、翌事業年度の上期は物販の拡大により工事案件の手控えの影響を最小限に抑え、下期に急増すると思われる工事案件の確実な取り込みによって、通期での受注額を維持してまいります。

なお、当期は繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額△80,526千円（△は益）を計上いたしましたが、翌事業年度については、現時点で法人税等調整額の大幅な変動を予定しておりません。

これらを総合し、翌事業年度の業績は、売上高3,200,000千円（前期比9.2%増）、営業利益151,333千円（前期比26.2%減）、経常利益124,951千円（前期比29.4%減）、当期純利益106,208千円（前期比54.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,751	655,990
受取手形	352	1,554
電子記録債権	4,624	—
売掛金	436,132	406,803
商品及び製品	889	277
仕掛品	605,712	793,713
原材料及び貯蔵品	251,135	372,996
前渡金	110,948	116,305
前払費用	42,842	42,160
その他	3,503	858
流動資産合計	1,919,893	2,390,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,960,627	3,014,186
減価償却累計額	△2,370,137	△2,416,497
建物(純額)	590,490	597,688
構築物	121,622	121,622
減価償却累計額	△118,330	△119,231
構築物(純額)	3,292	2,391
工具、器具及び備品	629,331	661,850
減価償却累計額	△585,170	△600,205
工具、器具及び備品(純額)	44,160	61,645
土地	613,912	613,912
リース資産	346,498	349,084
減価償却累計額	△127,353	△147,945
リース資産(純額)	219,144	201,139
建設仮勘定	15,731	—
その他	14,411	14,411
減価償却累計額	△14,166	△14,220
その他(純額)	245	190
有形固定資産合計	1,486,976	1,476,967
無形固定資産		
ソフトウェア	14,848	31,778
その他	5,389	4,255
無形固定資産合計	20,238	36,034
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	80,526
その他	40,469	51,573
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	39,569	131,199
固定資産合計	1,546,784	1,644,201
資産合計	3,466,677	4,034,860

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	143,914	191,991
電子記録債務	72,638	82,466
買掛金	90,420	202,635
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	120,040
リース債務	60,372	67,609
未払金	105,726	43,288
未払費用	32,586	39,313
未払法人税等	10,509	46,490
未払消費税等	29,896	44,259
前受金	768,817	958,541
賞与引当金	74,155	104,521
受注損失引当金	3,128	13,335
その他	47,572	23,624
流動負債合計	1,639,738	2,038,119
固定負債		
長期借入金	800,000	764,930
リース債務	169,342	143,136
その他	59,056	57,379
固定負債合計	1,028,399	965,446
負債合計	2,668,138	3,003,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金		
資本準備金	600,940	600,940
資本剰余金合計	600,940	600,940
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△506,481	△273,726
利益剰余金合計	△487,340	△254,585
株主資本合計	798,539	1,031,294
純資産合計	798,539	1,031,294
負債純資産合計	3,466,677	4,034,860

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,862,443	2,929,276
売上原価		
製品期首たな卸高	940	889
当期製品製造原価	2,078,653	2,020,355
合計	2,079,593	2,021,244
製品期末たな卸高	889	277
製品売上原価	2,078,704	2,020,966
売上総利益	783,738	908,309
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,007	48,404
給料及び賞与	159,795	159,227
退職給付費用	1,684	1,712
減価償却費	6,051	6,492
賞与引当金繰入額	32,912	36,914
研究開発費	76,214	65,751
支払手数料	181,653	212,976
その他	215,618	171,525
販売費及び一般管理費合計	721,937	703,006
営業利益	61,801	205,303
営業外収益		
受取賃貸料	3,482	4,866
補助金収入	269	1,174
その他	247	723
営業外収益合計	4,000	6,763
営業外費用		
支払利息	28,484	28,888
為替差損	3,483	1,323
支払手数料	—	4,000
その他	3,578	754
営業外費用合計	35,546	34,966
経常利益	30,254	177,101
特別利益		
関係会社清算益	9,612	—
保険契約変更差額	—	8,855
特別利益合計	9,612	8,855
税引前当期純利益	39,867	185,957
法人税、住民税及び事業税	3,267	33,727
法人税等調整額	—	△80,526
法人税等合計	3,267	△46,798
当期純利益	36,600	232,755

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△543,081	△523,940	761,939	761,939
当期変動額								
当期純利益					36,600	36,600	36,600	36,600
当期変動額合計	—	—	—	—	36,600	36,600	36,600	36,600
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△506,481	△487,340	798,539	798,539

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△506,481	△487,340	798,539	798,539
当期変動額								
当期純利益					232,755	232,755	232,755	232,755
当期変動額合計	—	—	—	—	232,755	232,755	232,755	232,755
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△273,726	△254,585	1,031,294	1,031,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,867	185,957
減価償却費	112,252	142,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,328	30,365
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,933	10,206
受取利息及び受取配当金	△4	△5
保険契約変更差額	—	△8,855
支払利息	28,484	28,888
関係会社清算損益 (△は益)	△9,612	—
売上債権の増減額 (△は増加)	160,084	32,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,671	△309,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,651	170,120
前渡金の増減額 (△は増加)	△54,761	△5,356
未払金の増減額 (△は減少)	△15,569	△16,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,848	14,363
前受金の増減額 (△は減少)	222,886	189,723
その他	16,901	6,212
小計	301,095	470,791
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△28,161	△28,977
法人税等の支払額	△2,180	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,758	438,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,414	△143,450
無形固定資産の取得による支出	△8,767	△24,428
子会社の清算による収入	17,148	—
その他	△309	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,342	△167,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△115,030
リース債務の返済による支出	△49,963	△63,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,963	△78,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,452	192,238
現金及び現金同等物の期首残高	382,298	463,751
現金及び現金同等物の期末残高	463,751	655,990

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験等を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「受託試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の二つを報告セグメントとしております。

「受託試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞等を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	受託試験	環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,707,782	154,661	2,862,443	—	2,862,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,707,782	154,661	2,862,443	—	2,862,443
セグメント利益	57,541	4,259	61,801	—	61,801
セグメント資産	2,945,325	41,027	2,986,352	480,324	3,466,677
その他の項目					
減価償却費	112,031	220	112,252	—	112,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280,259	517	280,777	—	280,777

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金（現金及び預金）463,751千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、財務諸表の営業利益であります。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	受託試験	環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,711,842	217,434	2,929,276	—	2,929,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,711,842	217,434	2,929,276	—	2,929,276
セグメント利益	179,191	26,112	205,303	—	205,303
セグメント資産	3,244,244	63,122	3,307,366	727,493	4,034,860
その他の項目					
減価償却費	141,880	296	142,177	—	142,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,765	431	167,196	—	167,196

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金 (現金及び預金) 655,990千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
2,412,026	414,311	36,106	2,862,443

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
2,295,502	560,301	73,473	2,929,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	266.28円	343.90円
1株当たり当期純利益	12.20円	77.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	36,600	232,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	36,600	232,755
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,998,800	2,998,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	798,539	1,031,294
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	798,539	1,031,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,998,800	2,998,800

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、2021年6月24日開催予定の第47期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2021年3月期決算において、273,726千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、財務体質の健全化の確保を図るとともに早期復配体制の実現を目指すこと、今後の機動的な資本政策に備えるとともに財務戦略上の柔軟性を確保し、企業価値の向上を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少(一部)し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を減少(全額)し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	600,940千円のうち254,585千円
利益準備金	19,141千円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	254,585千円
繰越利益剰余金	19,141千円

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	254,585千円
----------	-----------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	254,585千円
---------	-----------

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	2021年5月13日
(2) 株主総会決議日	2021年6月24日(予定)
(3) 効力発生日	2021年6月24日(予定)